



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 薫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 荒井 伸

TEL 03-3639-2700

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,331	△8.7	753	△54.7	962	△49.7	652	△19.9
22年3月期	81,376	△12.4	1,661	△35.4	1,913	△25.0	815	—

(注) 包括利益 23年3月期 136百万円 (△92.3%) 22年3月期 1,780百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	25.85	—	2.4	1.5	1.0
22年3月期	32.28	—	3.0	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	67,372	27,184	40.3	1,076.69
22年3月期	65,089	27,427	42.1	1,086.21

(参考) 自己資本 23年3月期 27,184百万円 22年3月期 27,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,340	△953	387	4,576
22年3月期	△1,361	△438	674	2,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	378	46.5	1.4
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	378	58.0	1.4
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		54.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	30,000	2.6	△1,300	—	△1,300	—	△800	—	△31.69
通期	80,000	7.6	1,600	112.4	1,600	66.2	700	7.2	27.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	25,282,225 株	22年3月期	25,282,225 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	34,533 株	22年3月期	31,135 株
② 期末自己株式数	23年3月期	25,249,831 株	22年3月期	25,253,870 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,391	△8.2	632	△52.6	868	△45.3	615	1.8
22年3月期	76,655	△12.6	1,334	△41.8	1,587	△30.2	604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.38	—
22年3月期	23.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	65,059		25,991		40.0	1,029.47		
22年3月期	62,720		26,194		41.8	1,037.37		

(参考) 自己資本 23年3月期 25,991百万円 22年3月期 26,194百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.3	△1,200	—	△1,200	—	△700	—	△27.73
通期	74,000	5.1	1,400	121.3	1,400	61.1	600	△2.5	23.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外市場の回復や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、企業収益は改善傾向にあるものの、欧州を始めとした金融不安や円高傾向、ならびに国際社会の政治的緊張等の影響や、国内での需給バランスや雇用不安等、依然として先行きには不透明感が残る中で、「東日本大震災」に見舞われました。

当建設業界におきましても、公共工事の投資減少は依然として続いており、また、民間設備投資も本格的に回復するまでには至っておらず、厳しい受注環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、基本課題である「環境設備企業への変革」を目指し、顧客や社会の要請に応えるとともに、新たな収益源の創出と、現行事業領域における得意分野の強化と進化を図ってまいりました。その結果、受注工事高は769億5千5百万円（前期比3.9%増）、完成工事高は743億3千1百万円（前期比8.7%減）となりました。

利益面におきましては、熾烈な価格競争による採算確保の厳しさが続いており、固定費削減とグループ全体の経営資源の有効活用によるコスト削減等に努めてまいりましたが、一方で将来の事業成長性を見据えた戦略受注にも取り組みました。その結果、完成工事総利益は70億5千2百万円（前期比14.2%減）、営業利益は7億5千3百万円（前期比54.7%減）、経常利益は9億6千2百万円（前期比49.7%減）となりました。

また、特別損失として、東日本大震災による災害損失7千4百万円等を計上した結果、当期純利益は6億5千2百万円（前期比19.9%減）となりました。

	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比
設備工事業	74,083	76,955	3.9%	81,376	74,331	△8.7%

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、未曾有の被害をもたらした東日本大震災後、夏場に向けた電力の安定供給や社会交通インフラ網等の復旧にはまだまだ時間を要するものと思われ、日本社会全体が深刻な課題に直面していると考えます。一方で、下期には製造および物流拠点の他地域シフトや、安定的な電力供給ソースの展開等、リスク評価の見直しに伴う様々な経済活動も活発化するものと思われま

す。社会インフラ復興整備が企業ミッションともいえる建設業界におきましても、新規設備投資の見直しや、原材料価格の上昇等の懸念があり、依然として、厳しい受注環境が続くものと思われま

すが、今後の社会ニーズに迅速に対応するためにも、このような状況下で、当社グループは新中期3カ年経営計画として、①顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進、②中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資、③経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求、を基本課題とした実行計画に基づき、社会貢献と企業価値の向上を目指すとともに、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高850億円、連結完成工事高800億円、連結営業利益16億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益は7億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高770億円、完成工事高740億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は673億7千2百万円と前連結会計年度の650億8千9百万円と比較し、22億8千2百万円の増加となりました。

流動資産は30億6千7百万円増加しておりますが、これは主に現金預金が17億7千3百万円増加したことと、有価証券が10億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7億8千4百万円減少しておりますが、これは主に保有株式の含み益減少等により投資有価証券が8億9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は401億8千8百万円と前連結会計年度の376億6千1百万円と比較し、25億2千6百万円の増加となりました。

流動負債は28億2百万円増加しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が19億3千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億7千5百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金が2億2千5百万円増加したことと、退職給付引当金が1億7千9百万円減少したことおよびその他に含まれている確定拠出年金移行金が2億6千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は271億8千4百万円と前連結会計年度の274億2千7百万円と比較し、2億4千3百万円の減少となりました。これは主に上記保有株式の含み益減少によりその他有価証券評価差額金が4億3千8百万円減少したことと、利益剰余金が2億7千4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億7千6百万円となり、前連結会計年度の28億5千1百万円と比較すると17億2千4百万円の増加（前期比60.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億8千3百万円となりましたが、仕入債務の増加19億5千7百万円等により23億4千万円となり、前連結会計年度のマイナス13億6千1百万円と比較すると、37億1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券および投資有価証券の売却による収入が、有価証券および投資有価証券の取得による支出を7億4千万円下回ったことや、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が3億1百万円であったこと等により、マイナス9億5千3百万円となり、前連結会計年度のマイナス4億3千8百万円と比較すると、5億1千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額8億3千7百万円、配当金の支払額3億7千8百万円等により3億8千7百万円となり、前連結会計年度の6億7千4百万円と比較すると、2億8千7百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	35.0%	35.0%	40.1%	42.1%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	16.5%	29.9%	25.0%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	102.2%	—	260.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	51.0倍	—	115.2倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当金については、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。なお、内部留保金については、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金については、1株につき普通配当7円50銭とし、中間配当金7円50銭を含め1株につき15円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、当期と同様に、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭とし、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害の発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。

そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。

そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

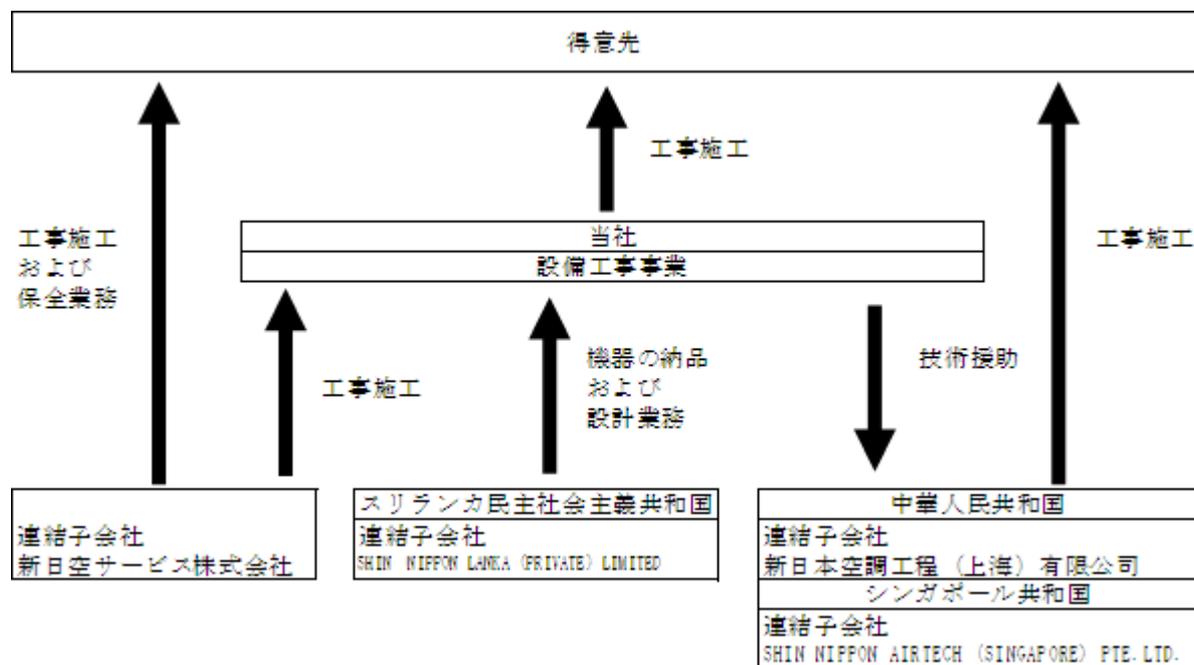
(11) 法的規制等

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社4社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス(株)	東京都中央区	100	設備工事事業	100	—	当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務10名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事事業	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務7名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事事業	100	—	当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務5名
(連結子会社) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	130	設備工事事業	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務4名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切に、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月より新規3ヵ年計画「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)をスタートさせました。この新3ヵ年中期経営計画は、「顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進」、「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」、「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」を基本課題として「社会貢献と企業価値の向上」を図るものです。定量面では、利益重視の方針を継続して徹底し、最終年度の平成26年3月期での連結経営目標は「完成工事高900億円、経常利益30億円、当期純利益16億円」を目指すこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー(顧客、株主、職員、協力会社など)にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

●「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)の基本課題

1) 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

- ・首都圏地域におけるワンストップソリューション体制の構築
- ・ファシリティソリューションセンターの構築による「スマートファシリティエンジニアリング」の提供

2) 中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

- ・原子力分野における事業推進
- ・海外分野における事業推進
- ・ビジュアルソリューションの事業化による戦略領域の拡大
- ・新成長分野への経営資源投入による新たな収益源の多様化

3) 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

- ・経営資源の最適活用
- ・コーポレートガバナンスの追求
- ・人材の育成と活用

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,992	※1 4,765
受取手形・完成工事未収入金	38,111	37,966
有価証券	—	1,002
未成工事支出金	※2 635	※2 984
その他のたな卸資産	13	12
繰延税金資産	1,350	1,358
その他	1,898	1,880
貸倒引当金	△297	△198
流動資産合計	44,705	47,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,098	6,191
機械、運搬具及び工具器具備品	1,040	1,012
土地	661	625
リース資産	110	121
建設仮勘定	92	3
減価償却累計額	△4,470	△4,594
有形固定資産合計	3,532	3,359
無形固定資産		
投資その他の資産	432	384
投資有価証券	13,209	12,400
繰延税金資産	338	486
その他	4,016	4,167
貸倒引当金	△1,145	△1,197
投資その他の資産合計	16,418	15,855
固定資産合計	20,383	19,599
資産合計	65,089	67,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 24,322	※1 26,260
短期借入金	6,132	6,700
リース債務	50	51
未払法人税等	417	271
未成工事受入金	1,137	1,477
役員賞与引当金	67	55
完成工事補償引当金	66	62
工事損失引当金	※2 681	※2 1,251
その他	2,319	1,866
流動負債合計	35,195	37,997
固定負債		
長期借入金	600	825
リース債務	137	98
退職給付引当金	1,397	1,217
その他	331	49
固定負債合計	2,466	2,190
負債合計	37,661	40,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	14,163	14,437
自己株式	△20	△22
株主資本合計	26,189	26,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	858
為替換算調整勘定	△58	△135
その他の包括利益累計額合計	1,238	722
純資産合計	27,427	27,184
負債純資産合計	65,089	67,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	81,376	74,331
完成工事原価	73,153	67,279
完成工事総利益	8,223	7,052
販売費及び一般管理費	6,561	6,298
営業利益	1,661	753
営業外収益		
受取利息	76	41
受取配当金	153	157
有価証券売却益	5	—
その他	88	146
営業外収益合計	323	345
営業外費用		
支払利息	53	25
為替差損	11	98
その他	6	12
営業外費用合計	70	136
経常利益	1,913	962
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 50
固定資産受贈益	12	—
投資有価証券売却益	99	0
投資有価証券割当益	—	108
貸倒引当金戻入額	—	41
その他	7	4
特別利益合計	118	204
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 3	※5 3
投資有価証券評価損	305	0
減損損失	※6 24	※6 5
災害損失	—	※7 74
その他	20	—
特別損失合計	353	83
税金等調整前当期純利益	1,678	1,083
法人税、住民税及び事業税	430	374
法人税等調整額	433	56
法人税等合計	863	431
少数株主損益調整前当期純利益	—	652
当期純利益	815	652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△438
為替換算調整勘定	—	△77
その他の包括利益合計	—	*2 △516
包括利益	—	*1 136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
前期末残高	13,726	14,163
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	815	652
当期変動額合計	436	274
当期末残高	14,163	14,437
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△20	△22
株主資本合計		
前期末残高	25,755	26,189
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	815	652
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	433	272
当期末残高	26,189	26,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	337	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	959	△438
当期変動額合計	959	△438
当期末残高	1,297	858
為替換算調整勘定		
前期末残高	△64	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△77
当期変動額合計	5	△77
当期末残高	△58	△135
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	273	1,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△516
当期変動額合計	965	△516
当期末残高	1,238	722
純資産合計		
前期末残高	26,028	27,427
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	815	652
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△516
当期変動額合計	1,398	△243
当期末残高	27,427	27,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678	1,083
減価償却費	399	394
減損損失	24	5
災害損失	—	64
固定資産売却損益(△は益)	0	△49
固定資産除却損	3	3
有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△0
投資有価証券割当益	—	△108
投資有価証券評価損益(△は益)	305	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△171	△179
工事損失引当金の増減額(△は減少)	494	569
受取利息及び受取配当金	△229	△198
支払利息	53	25
為替差損益(△は益)	△31	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△3,095	△131
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,343	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,528	1,957
未成工事受入金の増減額(△は減少)	230	343
未払消費税等の増減額(△は減少)	△359	△29
未収消費税等の増減額(△は増加)	△249	238
その他	△760	△871
小計	△1,920	2,684
利息及び配当金の受取額	227	204
利息の支払額	△47	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	379	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△63
定期預金の払戻による収入	—	13
有価証券の取得による支出	△500	△508
有価証券の売却及び償還による収入	505	500
有形固定資産の取得による支出	△213	△161
無形固定資産の取得による支出	△144	△139
固定資産の売却による収入	11	82
投資有価証券の取得による支出	△711	△871
投資有価証券の売却及び償還による収入	614	139
貸付けによる支出	△48	△32
貸付金の回収による収入	35	29
その他	113	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	837
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	△1,800	△615
リース債務の返済による支出	△44	△53
配当金の支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,976	2,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,851	4,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 新日空サービス株式会社 新日本空調工程（上海）有限公司 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	連結子会社数 4社 連結子会社名 新日空サービス株式会社 新日本空調工程（上海）有限公司 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD. このうち、SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	新日本空調工程（上海）有限公司およびSHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、新日空サービス株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。	新日本空調工程（上海）有限公司、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDおよびSHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、新日空サービス株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) ：定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 ：定率法 ただし、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失を見積った額を設定しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を、その他の工事については工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は3,636百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は782百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
5 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
* 1 仕入債務(32百万円)のため担保に供している資産は次のとおりであります。 現金預金(定期預金) 27百万円	* 1 仕入債務(31百万円)のため担保に供している資産は次のとおりであります。 現金預金(定期預金) 27百万円
* 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する当該未成工事支出金の金額は23百万円であります。	* 2 同左 当該工事損失引当金に対応する当該未成工事支出金の金額は67百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,699百万円	退職給付費用	186百万円	地代家賃	685百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	減価償却費	180百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は378百万円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および貸貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、上記の貸貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円（建物6百万円、土地17百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p>	従業員給与手当	2,727百万円	退職給付費用	216百万円	地代家賃	682百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	186百万円	土地	47百万円	その他	3百万円	合計	50百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	建物・構築物	0百万円	その他	3百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	金額	広島県広島市	貸貸用資産	建物、土地	24百万円
従業員給与手当	2,699百万円																																										
退職給付費用	186百万円																																										
地代家賃	685百万円																																										
貸倒引当金繰入額	72百万円																																										
減価償却費	180百万円																																										
従業員給与手当	2,727百万円																																										
退職給付費用	216百万円																																										
地代家賃	682百万円																																										
貸倒引当金繰入額	2百万円																																										
減価償却費	186百万円																																										
土地	47百万円																																										
その他	3百万円																																										
合計	50百万円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																										
建物・構築物	0百万円																																										
その他	3百万円																																										
合計	3百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
広島県広島市	貸貸用資産	建物、土地	24百万円																																								
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および貸貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、上記の事業用資産については、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円（建物4百万円、ソフトウェア0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p> <p>* 7 当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、福島県双葉郡に所在する事業用資産（帳簿価額64百万円）および復旧支援費用（9百万円）を災害損失として計上しております。</p>	建物・構築物	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	建物・構築物	2百万円	その他	0百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	金額	シンガポール	事業用資産	建物	4百万円	スリランカ	事業用資産	ソフトウェア	0百万円	合計			5百万円															
建物・構築物	0百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	0百万円																																										
建物・構築物	2百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	3百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
シンガポール	事業用資産	建物	4百万円																																								
スリランカ	事業用資産	ソフトウェア	0百万円																																								
合計			5百万円																																								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,780百万円 計 1,780百万円
—————	* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 959百万円 為替換算調整勘定 5百万円 計 965百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	4	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31	3	—	34

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ78百万円であります。</p>	現金預金勘定	2,992百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△140百万円	現金及び現金同等物	2,851百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10百万円であります。</p>	現金預金勘定	4,765百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円	現金及び現金同等物	4,576百万円
現金預金勘定	2,992百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△140百万円												
現金及び現金同等物	2,851百万円												
現金預金勘定	4,765百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円												
現金及び現金同等物	4,576百万円												

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

空調工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における当社グループの事業は、設備工事事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,346百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,669百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,397百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,397百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,346百万円	年金資産	1,677百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,669百万円</u>	未認識過去勤務債務	28百万円	未認識数理計算上の差異	244百万円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,397百万円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>△1,397百万円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,269百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,407百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,217百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,217百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,269百万円	年金資産	1,861百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,407百万円</u>	未認識過去勤務債務	24百万円	未認識数理計算上の差異	164百万円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,217百万円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>△1,217百万円</u>						
退職給付債務	△3,346百万円																																		
年金資産	1,677百万円																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,669百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	28百万円																																		
未認識数理計算上の差異	244百万円																																		
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,397百万円</u>																																		
<u>退職給付引当金</u>	<u>△1,397百万円</u>																																		
退職給付債務	△3,269百万円																																		
年金資産	1,861百万円																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,407百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	24百万円																																		
未認識数理計算上の差異	164百万円																																		
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△1,217百万円</u>																																		
<u>退職給付引当金</u>	<u>△1,217百万円</u>																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>338百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	221百万円	利息費用	64百万円	期待運用収益	△34百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>338百万円</u>	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円	確定拠出年金への拠出額	107百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>335百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	226百万円	利息費用	64百万円	期待運用収益	△41百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>335百万円</u>	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	213百万円	確定拠出年金への拠出額	107百万円	割増退職金	23百万円
勤務費用	221百万円																																		
利息費用	64百万円																																		
期待運用収益	△34百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																		
<u>退職給付費用</u>	<u>338百万円</u>																																		
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	216百万円																																		
確定拠出年金への拠出額	107百万円																																		
勤務費用	226百万円																																		
利息費用	64百万円																																		
期待運用収益	△41百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																		
<u>退職給付費用</u>	<u>335百万円</u>																																		
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	213百万円																																		
確定拠出年金への拠出額	107百万円																																		
割増退職金	23百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額 を、発生年度から費用処理することとしておりま す。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,447百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△9,599百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">19.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、前年度繰越不足 金△1,372百万円、当年度不足金△8,227百万円で あります。本制度における過去勤務債務の償却方 法は期間5年の元利均等償却であります。なお、 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割 合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円	差引額	△9,599百万円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,327百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,381百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△2,054百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">19.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上 の過去勤務債務残高△2,054百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4 年の元利均等償却であります。なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致 いたしません。</p>	年金資産の額	39,327百万円	年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	差引額	△2,054百万円
年金資産の額	33,848百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円												
差引額	△9,599百万円												
年金資産の額	39,327百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円												
差引額	△2,054百万円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.21円	1株当たり純資産額	1,076.69円
1株当たり当期純利益	32.28円	1株当たり当期純利益	25.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額	27,427百万円	純資産の部の合計額	27,184百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,427百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,184百万円
普通株式の発行済株式数	25,282千株	普通株式の発行済株式数	25,282千株
普通株式の自己株式数	31千株	普通株式の自己株式数	34千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	25,251千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	25,247千株

2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	815百万円	当期純利益	652百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	815百万円	普通株式に係る当期純利益	652百万円
普通株式の期中平均株式数	25,253千株	普通株式の期中平均株式数	25,249千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,481	2,968
受取手形	1,034	2,449
完成工事未収入金	35,986	34,687
有価証券	—	1,002
未成工事支出金	599	830
その他のたな卸資産	13	11
前払費用	248	225
繰延税金資産	1,283	1,312
立替金	990	1,261
その他	642	371
貸倒引当金	△291	△193
流動資産合計	41,988	44,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	5,581
減価償却累計額	△3,200	△3,310
建物(純額)	2,412	2,270
構築物	456	456
減価償却累計額	△385	△391
構築物(純額)	71	64
機械及び装置	101	68
減価償却累計額	△99	△67
機械及び装置(純額)	2	0
車両運搬具	23	16
減価償却累計額	△23	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	891	898
減価償却累計額	△705	△724
工具、器具及び備品(純額)	186	173
土地	589	560
リース資産	107	118
減価償却累計額	△21	△41
リース資産(純額)	86	76
有形固定資産合計	3,348	3,147
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	297	283
リース資産	54	38
その他	9	8
無形固定資産合計	364	333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,201	12,391
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	638	768
従業員長期貸付金	406	403
関係会社長期貸付金	—	80
破産更生債権等	10	—
長期滞留債権等	1,073	1,311
長期前払費用	17	12
繰延税金資産	284	421
長期保証金	1,171	1,098
長期保険料	1,209	1,209
その他	46	46
貸倒引当金	△1,145	△1,196
投資その他の資産合計	17,018	16,652
固定資産合計	20,731	20,133
資産合計	62,720	65,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	959	1,120
工事未払金	※1 22,795	※1 24,460
短期借入金	6,107	6,685
リース債務	37	38
未払金	383	310
未払費用	1,357	1,237
未払法人税等	305	267
未成工事受入金	1,097	1,395
預り金	341	151
役員賞与引当金	67	55
完成工事補償引当金	66	59
工事損失引当金	681	1,251
その他	17	19
流動負債合計	34,218	37,052
固定負債		
長期借入金	600	825
リース債務	109	82
退職給付引当金	1,279	1,079
その他	318	27
固定負債合計	2,307	2,015
負債合計	36,525	39,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	538	775
利益剰余金合計	12,872	13,109
自己株式	△20	△22
株主資本合計	24,898	25,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,296	858
評価・換算差額等合計	1,296	858
純資産合計	26,194	25,991
負債純資産合計	62,720	65,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	76,655	70,391
完成工事原価	69,268	63,968
完成工事総利益	7,387	6,423
販売費及び一般管理費	6,053	5,790
営業利益	1,334	632
営業外収益		
受取利息	18	13
有価証券利息	50	23
受取配当金	163	187
有価証券売却益	5	—
その他	83	142
営業外収益合計	321	366
営業外費用		
支払利息	52	25
為替差損	10	93
その他	5	11
営業外費用合計	67	130
経常利益	1,587	868
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 50
固定資産受贈益	12	—
投資有価証券売却益	99	0
投資有価証券割当益	—	108
貸倒引当金戻入額	—	41
その他	0	—
特別利益合計	111	200
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 2	※4 3
投資有価証券評価損	305	0
減損損失	※5 24	※5 5
災害損失	—	※6 74
その他	9	—
特別損失合計	342	83
税引前当期純利益	1,356	985
法人税、住民税及び事業税	288	325
法人税等調整額	462	45
法人税等合計	751	370
当期純利益	604	615

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
資本剰余金合計		
前期末残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,240	11,740
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	11,740	11,740
繰越利益剰余金		
前期末残高	△187	538
当期変動額		
別途積立金の取崩	500	—
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	604	615
当期変動額合計	725	236
当期末残高	538	775
利益剰余金合計		
前期末残高	12,646	12,872
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	604	615
当期変動額合計	225	236
当期末残高	12,872	13,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△20	△22
株主資本合計		
前期末残高	24,674	24,898
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	604	615
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	223	235
当期末残高	24,898	25,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	337	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	△438
当期変動額合計	958	△438
当期末残高	1,296	858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	337	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	△438
当期変動額合計	958	△438
当期末残高	1,296	858
純資産合計		
前期末残高	25,012	26,194
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	604	615
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	△438
当期変動額合計	1,182	△202
当期末残高	26,194	25,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を、その他の工事については工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は3,621百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は781百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用 しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
* 1 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金は次のとおりであります。 工事未払金 888百万円	* 1 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金は次のとおりであります。 工事未払金 819百万円
2 次のとおり保証を行っております。 新日空サービス(株)の仕入債務に 対する保証 32百万円	2 次のとおり保証を行っております。 新日空サービス(株)の仕入債務に 対する保証 31百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。</p> <hr/> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸用資産については、賃料相場の低迷および継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円（建物6百万円、土地17百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p> <hr/>	建物	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円	場所	用途	種類	金額	広島県広島市	賃貸用資産	建物、土地	24百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は378百万円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、上記の事業用資産については、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円（建物4百万円、ソフトウェア0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。</p> <p>* 6 当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、福島県双葉郡に所在する事業用資産（帳簿価額64百万円）および復旧支援費用（9百万円）を災害損失として計上しております。</p>	土地	47百万円	その他	3百万円	計	50百万円	建物	0百万円	その他	3百万円	計	3百万円	場所	用途	種類	金額	シンガポール	事業用資産	建物	4百万円	スリランカ	事業用資産	ソフトウェア	0百万円	合計			5百万円
建物	0百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	0百万円																																																
建物	1百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	2百万円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
広島県広島市	賃貸用資産	建物、土地	24百万円																																														
土地	47百万円																																																
その他	3百万円																																																
計	50百万円																																																
建物	0百万円																																																
その他	3百万円																																																
計	3百万円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
シンガポール	事業用資産	建物	4百万円																																														
スリランカ	事業用資産	ソフトウェア	0百万円																																														
合計			5百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	26	4	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	31	3	—	34

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

6. その他

役員の異動

役員の異動については、平成23年2月10日公表の「組織の変更ならびに役員等の人事に関するお知らせ」をご覧ください。